

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第153期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番12号  
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,849,236	13,869,350	12,567,617	15,115,609	17,628,832
経常利益 (千円)	773,889	1,340,585	537,184	3,183,622	1,378,363
当期純利益 (千円)	294,804	273,592	76,431	1,136,991	411,802
純資産額 (千円)	3,341,456	4,955,686	5,090,128	7,129,058	12,804,948
総資産額 (千円)	60,788,945	66,368,057	71,150,063	82,457,994	95,441,219
1株当たり純資産額 (円)	101.96	150.07	154.43	217.54	223.61
1株当たり当期純利益 (円)	8.72	8.03	1.72	33.82	12.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.5	7.5	7.2	8.6	7.8
自己資本利益率 (%)	6.9	6.6	1.5	18.6	5.7
株価収益率 (倍)	16.9	67.4	238.4	14.4	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,681,275	5,992,913	4,216,114	5,939,393	6,010,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,368,192	△9,880,025	△8,312,775	△11,551,866	△15,530,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	972,735	3,787,014	3,722,507	5,255,530	9,585,525
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,175,929	6,534,516	6,121,127	6,245,247	6,307,271
従業員数 (人)	159	160	149	151	218
[外、平均臨時雇用者数]	[92]	[95]	[101]	[104]	[172]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,901,252	7,242,337	7,172,909	9,745,407	11,535,591
経常利益 (千円)	422,333	360,433	528,491	978,242	580,550
当期純利益 (千円)	335,044	176,699	318,693	392,908	351,202
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	3,388,562	4,400,265	4,784,057	6,108,582	6,104,504
総資産額 (千円)	15,127,468	17,227,154	18,948,206	21,118,676	22,575,103
1株当たり純資産額 (円)	93.86	121.97	132.37	168.90	169.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	3.00 (—)	4.00 (—)	6.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	9.03	4.63	8.30	10.08	9.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	25.5	25.2	28.9	27.0
自己資本利益率 (%)	9.2	4.5	6.9	7.2	5.8
株価収益率 (倍)	16.3	116.8	49.4	48.2	41.1
配当性向 (%)	33.2	64.8	48.2	59.5	51.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	21 [—]	25 [—]	18 [—]	29 [—]	35 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、創立95周年記念配当2円を含んでいます。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【沿革】

- 明治44年5月 神戸市において創業。資本金212,500円にて外航海運業を開始。
- 大正10年6月 神戸市に明海ビルを建設、ビル業を併営。
- 大正13年5月 事業目的を海運業ならびに貸室業と改正。
- 昭和24年5月 東京・大阪・神戸の3市場に株式を上場。
- 昭和25年4月 船舶運営会より民営還元。
- 昭和39年5月 大阪商船三井船舶(株)(現 株商船三井)グループの専属会社として海運集約に参加。
- 昭和42年8月 計画造船史上最大船型の15万トン型タンカー「明扇丸」竣工。
- 昭和59年1月 東明汽船(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和59年11月 ぎのわん観光開発(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和60年7月 東京都中央区に明海京橋ビルを建設。
- 平成2年4月 株ラグナガーデンホテル設立(現・連結子会社)。
- 平成4年7月 ラグナガーデンホテル開業。
- 平成10年1月 阪神大震災で被災した明海ビルを再建。
- 平成14年7月 ラグナガーデンホテル新館増築(99室)。
- 平成19年3月 株ホテルアンヌプリ(旧 株ホテル日航アンヌプリ)の株式を取得(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

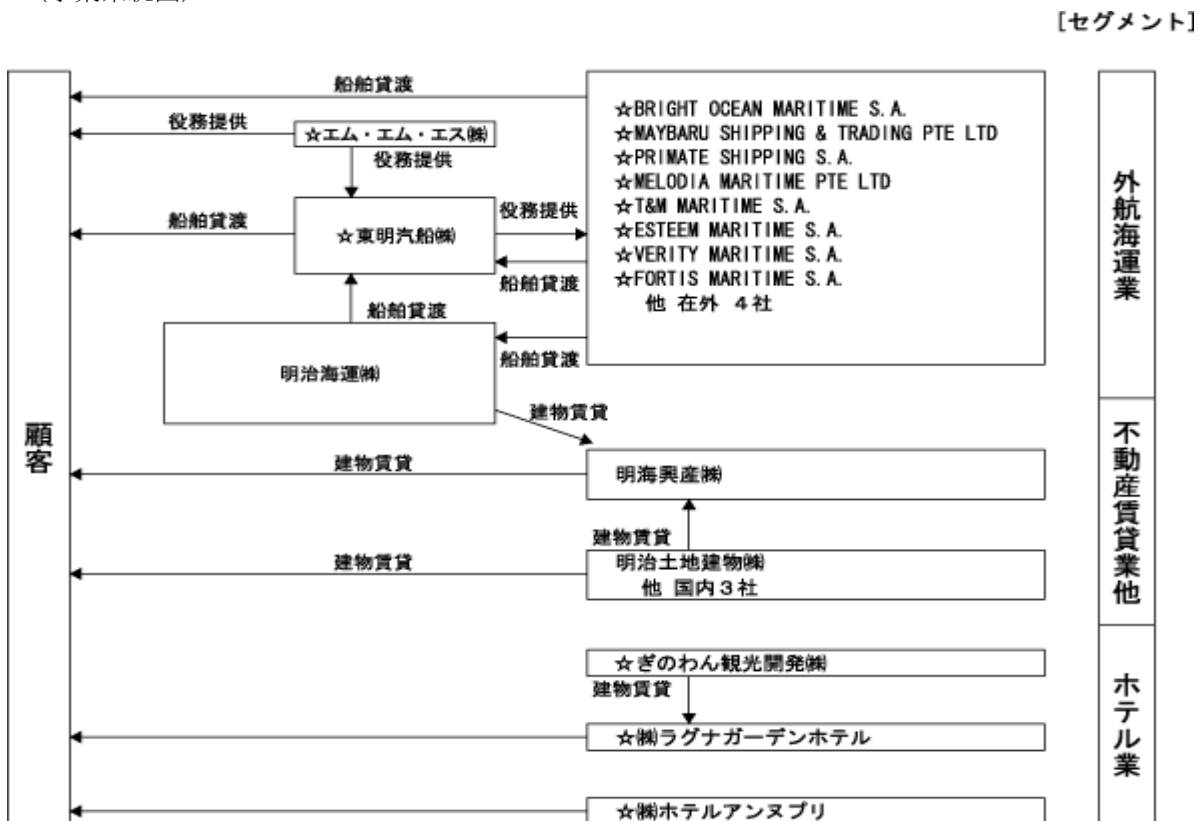
当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社13社および関連会社9社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (1) 外航海運業                      当社は、自動車専用船・油送船・チップ船および撒積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を形成しています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は14社です。
- (2) ホテル業                        ぎのわん観光開発(株)が所有する「ラグナガーデンホテル」を(株)ラグナガーデンホテルが賃借・運営する形態にてホテル業を営んでおり、(株)ホテルアンヌプリを加え、連結対象会社数は3社です。
- (3) 不動産賃貸業他                主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は5社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)



※上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一です。

※上記の☆は連結子会社です。

※上記の無印は持分法適用関連会社です。

※明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

※BRIGHT OCEAN MARITIME S. A. と BRIGHT CENTURY MARITIME S. A. は、BRIGHT OCEAN MARITIME S. A. を存続会社として、平成18年12月1日合併しました。

※株式会社ホテルアンヌプリ(旧 株式会社ホテル日航アンヌプリ)の株式を取得したことにより、株式会社ホテルアンヌプリは、平成19年3月9日に連結子会社となりました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	PANAMA	20 千US\$	外航海運業	100	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等…有
東明汽船(株) (注) 2	東京都 中央区	90,000	外航海運業	43.3 (25.0) [56.7]	当社より船舶を賃借しています。また、当社より資金援助を受けており、借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等…有
エム・エム・エス(株)	東京都 目黒区	40,000	外航海運業	50.0 (25.0) [50.0]	当社より資金援助を受けております。役員の兼任等…有
MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. (注) 2	SINGAPORE	7,500 千S\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社が債務保証しています。役員の兼任等…有
T&M MARITIME S. A. (注) 2	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社が債務保証しています。役員の兼任等…有
MELODIA MARITIME PTE LTD. (注) 2	SINGAPORE	21,119 千S\$	外航海運業	52.0 (52.0)	借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等…有
ぎのわん観光開発(株) (注) 2	沖縄県 宜野湾市	1,200,000	ホテル業	37.5 (15.1) [28.3]	当社より資金援助を受けており、借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等…有
㈱ラグナガーデンホテル (注) 4	沖縄県 宜野湾市	50,000	ホテル業	35.0 (15.0) [45.0]	役員の兼任等…有
PRIMATE SHIPPING S. A.	PANAMA	1,513 千US\$	外航海運業	70.0 (70.0)	当社に対し船舶を賃貸しています。役員の兼任等…有
VERITY MARITIME S. A.	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対して船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等…有
ESTEEM MARITIME S. A.	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対して船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等…有
FORTIS MARITIME S. A.	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対して船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等…有
㈱ホテルアンヌブリ (注) 2	北海道虻田郡	980,000	ホテル業	77.7 (32.7) [20.0]	当社より資金援助を受けています。役員の兼任等…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

4 ㈱ラグナガーデンホテルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、ホテル業セグメントにおける同社の売上高の割合が90%を超えていますので、「主要な損益情報等」の記載を省略しています。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2 千US\$	外航海運業	50	当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
明治土地建物㈱	神戸市 中央区	36,500	不動産賃貸業	24.9 [8.8]	役員の兼任等…有(注)1
明海興産㈱	神戸市 中央区	30,000	不動産賃貸業	13.3 [86.7]	当社より建物を賃借しています。また、借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	外航海運業	50 (50)	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等…有
MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	SINGAPORE	4,800 千US\$	外航海運業	40 (40)	当社が債務保証しています。 役員の兼任等…有
M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	外航海運業	50 (50)	役員の兼任等…有
その他 3社					

(注) 1 明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

なお、当社の議決権に対する所有割合は14.8%です。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	52( 一)
ホテル業	166( 172)
合計	218( 172)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 従業員が前年度末に比べて67名増加していますが、主として本年3月に新たにホテル業として株式会社ホテルアンヌプリが連結子会社となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35	32.5	6.3	5,011,620

(注) 1 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の船長を除く海上従業員は、全日本海員組合に所属しています。

㈱ラグナガーデンホテルの従業員には、ラグナガーデンホテル労働組合が組織されています。

その他の従業員については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、総じて堅調に推移しました。米国では、企業の設備投資および個人消費は底堅さを持続している一方、住宅市場は下降気味にあり、全体として緩やかな減速傾向にあります。欧州では堅調な設備投資等内需を中心に強い経済成長となりました。中国は、活発な投資で一段と高成長を加速させました。わが国経済も、企業業績の好調と雇用の改善等により、全体的に景気は底堅く推移しています。

このような経済情勢のもと、外航海運業における一般大型・中型貨物船市況は、中国の粗鋼生産増加による鉄鉱石・石炭の旺盛な需要は根強く、市況は好調裡に推移し、期後半において更に船腹需給が逼迫し、運賃市況は昨年同様高水準を維持しました。

油送船市況においても、旺盛な原油需要による船腹需給は増加し、世界的な安全・環境基準厳格化に伴う石油各社のダブルハル船に対する需要は依然強く、輸送需要の増加と相まって強含みの展開が続いています。

石油製品船市況については、例年の季節的要因により、期初においては低調でしたが夏場以降は再び荷動きは活発化し、運賃市況は全般的には堅調な動きとなりました。また、アジア域内における特に韓国から米国への荷動きが増えたことにより、マーケットを押し上げる要因ともなりました。

自動車船市況では、北米・欧州向けを中心に出荷が旺盛であり、船腹需給は前期を上回るタイトな状況が続きました。特に10月以降は完成車の輸送需要の拡大が加速しました。また、本年1月以降には韓国出しの貨物に若干の減速が見られましたが、日本を中心とするその他アジア諸国からの北米・欧州向けの出荷は好調を維持し、船腹量を上回る輸送需要が継続しました。

木材チップ船市況では、長期契約船を中心に期を通して堅調に推移しました。日本国内の紙・パルプの生産量は現状ほぼ横這いの状態であるものの、中国の紙・パルプメーカーにおいて生産ラインの新設や増設が計画されており、船腹需要は今後も引き続き底堅いものと見られます。

このような状況下にあつて、当社グループ外航海運業は、各船種の船舶において、中長期用船契約船を主体としており、市況の大きな変動を直接的に受けることなく、各船とも順調に稼働しました。また、油送船3隻の新造船投入により外航海運業収入は増収となり、海運業の売上高は13,044百万円（前連結会計期間比124.4%）を計上しました。

ホテル業のラグナガーデンホテルでは、宿泊部門において、入域観光客数の堅調な伸びにもかかわらず、域内の急激な供給客室数の増加から施設間競争に拍車がかかり、客室稼働率は80.3%（前連結会計期間81.2%）に留まりました。宴会・レストラン部門においても、前年と比して大型国際会議が減少したことおよび和食レストランの改修工事に伴う長期不稼働等により、減収となりました。結果、ホテル業全体の売上高は、4,008百万円（前連結会計期間比98.4%）となりました。また、本年3月に新たなホテル事業として、北海道ニセコに立地する「ホテル日航アンヌプリ」の株式を取得し、当社の子会社となりました。ホテル業の新たな核として今後の飛躍を期待するホテルです。

不動産賃貸業においては、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」は共に安定した入居率を確保でき、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業の売上高は576百万円（前連結会計期間比103.2%）を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は17,628百万円（前連結会計期間比116.6%）、連結営業利益は2,869百万円（前連結会計期間比130.5%）、連結経常利益は1,378百万円（前連結会計期間比43.3%）となり、連結当期純利益は411百万円（前連結会計期間比36.2%）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、6,307百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、6,010百万円（前連結会計年度比71百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益は1,378百万円、減価償却費は5,118百万円となり、利息の支払額は、1,758百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、15,530百万円（前連結会計年度比3,978百万円増）となりました。これは主に、新造船建造費支払の増加、新規子会社株式取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、9,585百万円（前連結会計年度比4,329百万円増）となりました。これは主に、船舶建造による支出に対する長期借入金の増加によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外航海運業	13,044,043	124.4
ホテル業	4,008,008	98.4
不動産賃貸業他	576,781	103.2
合計	17,628,832	116.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社商船三井	4,342,215	28.7	4,708,819	26.7
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	1,516,385	10.0	—	—

3 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は事業の根幹が外航海運業にあることを認識し、安全運航と自然環境への配慮を第一に考え、引き続き船隊の充実と近代化を推進する方針です。そして、コスト削減と効率運航を以って世界水準での競争力強化をはかり、業績の向上および、中長期主体の用船契約を裏付けとした堅固な経営基盤の確立、ひいては安定配当体制の維持に最善の努力をします。具体的には、営業力の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、同時に管理面では金利・為替リスクを始め、グループ全社内の種々リスクの管理体制を一層整備していくとともに、コンプライアンス体制の強化も組織の潜在能力を損なわないための最重要タスクと認識しています。

また、ホテル業および不動産賃貸業においても、常に変化するマーケットのニーズを探究し、将来への布石となる施策実現に注力していきます。これら課題の克服のためにも、継続的に優秀な人材の確保・育成を強化します。

### 4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

#### (1) 為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入の大部分が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分がありますが、全体では収入が費用をかなり上回る状態です。当社としても費用のドル建て化を進めていますが、一部円コストも残っており、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動にさらされ、決算上の評価（含み）損益として収支に影響します。

#### (2) 金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利での借入部分は金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

#### (3) 船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムには最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業全体に影響を及ぼす事態に発展する可能性も否定できません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度において、当社グループの業容は順調に拡大し、期中の新造船建造等の設備投資、ならびに株式会社ホテルアンヌプリ（資本金9億8千万円、北海道虻田郡ニセコ町）が新たに連結子会社に加わったこと等により、総資産は129億円余り増加して954億円になりました。

具体的には、期中竣工した船舶（3隻）の取得価格として115億円が増加し、また新造船建設仮勘定も34億円増加の一方で、保有船舶の減価償却費が43億円ありました。株式会社ホテルアンヌプリ関係では、同社の保有する土地・建物等20億円を資産計上しています。なお、同社株式の取得が平成19年3月9日であった理由により、当連結会計年度末日をみなし取得日としたため、当社の連結財務諸表等への影響は、連結貸借対照表への結合のみとなっています。

固定資産の取得に際しては、自己資金のほか借入金を手当てしていますが、固定資産の増加に見合った固定負債の増加および資本の増加にてバランス良く対応させています。

経営成績の外航海運業部門に関しては、期中稼働船舶数が前連結会計年度の20隻に対し当連結会計年度は23隻と増加しており、また円安の影響によって海運業収入が増収となりました。営業費用の増加については、新造船の船費によるものが主要因です。

ホテル業部門におきましては、宴会部門において、前期の大型宴会の反動（受注金額68百万円）により、ほぼ同額の収入減となったものの、経費節減に努め、営業利益では前連結会計年度と同水準まで改善しました。不動産賃貸業部門につきましては、稼働率も安定し変わらず堅調となっています。

当連結会計年度が、売上高、営業利益ともに前年度を上回ったにもかかわらず、経常利益および当期純利益で減益となっているのは、前期に特殊要因があった（持分法適用会社2社の所有船舶2隻の売船により、24億円の持分法投資利益を計上）ためと認識しています。

キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、新造船関係の借入増に伴う支払利息の上積みがありましたが、新造船の投入および円安に起因した営業収入増加により、前連結会計年度とほぼ同額の60億円を確保しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新造船関係、また株式会社ホテルアンヌプリの取得により、前連結会計年度比約40億円増加しています。これら、投資活動および営業活動に見合った借入金の調達を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は昨年とほぼ同水準の63億円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

外航海運業セグメントにおいて、当社グループの船隊の充実と近代化を目的としまして、連結子会社 T&M MARITIME S.A. 所有の油送船（平成18年1月竣工）、MELODIA MARITIME PTE LTD. 所有の油送船（平成18年10月竣工）およびMAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. 所有の油送船（平成18年11月竣工）が当連結会計期間中に竣工しました。

また、12月決算会社のFORTIS MARITIME S.A. 所有の油送船（平成19年3月竣工）が稼働を開始しました。なお、総投資額は21,615百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物および 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
明海ビル (神戸市中央区)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	2,695,808	2,355,930 (1,884.75)	5,051,738	—
明海京橋ビル (東京都中央区) (注)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	211,146	830,390 (272.26)	1,041,536	—

(注) 明海京橋ビルは、明海興産㈱に賃貸しています。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物および 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
ぎのわん観光 開発㈱	ラグナガ ーデンホテル (沖縄県 宜野湾市)	ホテル業	建物・ 設備機器	7,920,691	2,912,799 (30,426.21)	115,169	10,948,660	114
東明汽船㈱	明海三宮ビ ル (神戸市中 央区)	不動産賃貸 業	建物・ 設備機器	391,844	572,418 (473.31)	—	964,263	—
㈱ホテルアン ヌプリ	ホテルアン ヌプリ (北海道虻 田郡)	ホテル業	建物・ 設備機器	1,652,042	355,497 (43,770.72)	47,002	2,054,541	52

(注) ラグナガーデンホテルは、㈱ラグナガーデンホテルに賃貸しています。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				船舶	合計	
MAYBARU SHIPPING&TRADING PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	油送船4隻	13,458,083	13,458,083	3
T&M MARITIME S. A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	撤積船2隻 自動車専用船2隻 油送船1隻	6,100,867	6,100,867	—
MELODIA MARITIME PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	撤積船2隻 油送船2隻	8,215,931	8,215,931	—
BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	自動車専用船7隻	9,599,453	9,599,453	—

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修および除却等の計画は以下のとおりです。  
なお、決算日の異なる連結子会社については、各連結子会社の決算日現在にて記載しています。

## (1) 重要な設備の新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量トン数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	68,777,702	6,414,031	自己資金および借入金	H16.9月～ H19.3月	H19.3月～ H23.12月	1,278千トン

## (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	期末帳簿価格 (千円)	売却の年月	売却による 減少能力 (載貨重量トン数)
PRIMATE SHIPPING S. A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	船舶売却	1,230,151	平成19年2月	46千トン
BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	船舶売却	11,905	平成19年5月	13千トン

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	36,000,000	36,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和31年10月1日 (注)1	18,000	36,000	900,000	1,800,000	—	—

(注) 1 有償増資、株主割当1:1 発行価格50円

2 最近の5事業年度は資本金の増減がないため、その直近のものについて記載しました。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	33	81	23	—	4,017	4,193	—
所有株式数(単元)	—	110,319	2,204	180,734	1,791	—	64,926	359,974	2,600
所有株式数の割合(%)	—	30.65	0.61	50.21	0.50	—	18.04	100.00	—

(注) 1 自己株式 11,391株は「個人その他」に 113単元および、「単元未満株式の状況」に 91株含めて記載しています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 50単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治土地建物株式会社	神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	神戸市中央区明石町32番地	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.7
中央総合サービス株式会社	神戸市中央区明石町32番地	1,000	2.7
計		21,199	58.8

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,300	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 35,986,100	359,861	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 2,600	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	359,861	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 5,000株含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 91株を含んでいます。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,300	—	11,300	0.0
計	—	11,300	—	11,300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	35	11
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,391	—	11,391	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに、株主の皆様への利益還元を図ります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、また、会社法第459条の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めています。

平成19年3月期の期末配当金につきましては、平成19年3月16日開催の当社取締役会において、普通配当金4円に増配1円を加え、1株当たり5円とする決議をしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月16日 取締役会	179,943	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	175	597	529	650	491
最低(円)	130	146	344	356	286

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	379	358	399	458	480	452
最低(円)	325	294	332	388	404	390

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	内 田 和 也	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 三井造船(株)入社 " 57年12月 同社退社 " 58年1月 当社入社 " 59年7月 当社企画部長 " 60年6月 当社取締役就任 " 61年6月 当社常務取締役就任 " 62年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 " 4年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	788
代表取締役 常務取締役	—	長 司 圭 三	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 " 62年2月 東明汽船(株)取締役就任 " 62年7月 当社企画部長 平成3年6月 当社取締役就任 " 5年2月 東明汽船(株)常務取締役就任 " 9年2月 同社専務取締役就任 " 10年2月 同社代表取締役社長就任(現任) " 11年6月 当社常務取締役就任 " 13年6月 当社代表取締役常務取締役就任 (現任)	(注)2	1
常務取締役	—	丑 嶋 淳	昭和22年9月5日生	昭和46年3月 当社入社 昭和62年7月 当社企画部副部長 平成2年4月 (株)ラグナガーデンホテル 常務取締役就任 " 4年6月 明海興産(株)取締役就任 " 5年6月 当社取締役就任 " 9年6月 明海興産(株)常務取締役就任 " 13年6月 当社常務取締役就任(現任) " 17年6月 明海興産(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成19年2月 (株)ラグナガーデンホテル 専務取締役就任(現任) 平成19年3月 (株)ホテルアンヌプリ 専務取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	—	中 江 孝 彦	昭和22年10月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 当社総務部次長 " 6年7月 当社総務部長 " 7年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役	—	大 槻 良 広	昭和23年4月26日生	昭和48年5月 当社入社 平成9年2月 当社企画部長 " 10年8月 エム・エム・エス(株)取締役就任 (現任) " 11年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役	—	富 岡 良 典	昭和26年10月13日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 明海興産(株)理事総務部長 " 14年6月 同社取締役就任 " 16年6月 当社取締役就任(現任) " 18年6月 明海興産(株)常務取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	—	小 谷 栄 一	昭和30年12月31日生	平成3年3月 (株)ラグナガーデンホテル入社 " 13年6月 同社総務部長 " 14年6月 同社理事総務部長 " 16年6月 同社取締役就任 当社取締役就任(現任) " 19年2月 (株)ラグナガーデンホテル 常務取締役就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	藤井照雄	昭和22年2月3日生	昭和41年11月 平成13年6月 " 16年6月 " 17年6月	当社入社 当社監査役 当社常務理事 当社監査役就任(現任)	(注)3、4	3
監査役	—	岩根昌雄	昭和8年3月30日生	平成5年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 16年6月	三井造船㈱ 代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)1、3	2
監査役	—	峯島武夫	昭和16年9月1日生	平成8年3月 " 15年4月 " 16年6月	東燃㈱(現東燃ゼネラル石油㈱) 代表取締役常務取締役就任 帝京平成大学教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)1、3	1
監査役	—	米山茂	昭和23年7月30日生	平成11年4月 " 16年6月	三井海上火災保険㈱ (現三井住友海上火災保険㈱) 関西業務部 次長 当社監査役就任(現任)	(注)1、3	1
計							804

(注) 1 監査役 岩根昌雄、峯島武夫および米山茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(注) 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(注) 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(注) 4 監査役 藤井照雄は、平成16年3月期に係る定時株主総会において選任し任期の満了前に退任した監査役の補欠として、平成17年3月期に係る定時株主総会において選任されました。なお、任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、効率的な企業活動を実現する上で、社会から信頼され、信用を得ることが継続的な事業運営と発展に繋がると考えております。企業の社会的責任の遂行と最良の経営成果を同時に達成するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、取締役会をはじめとする各経営組織における意思決定および業務執行について、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題としております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況)

(1) 会社の機関

### ①取締役会

取締役会は、最大の経営課題である中長期的な企業価値の拡大を目指し、経営の基本方針およびその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、業務を執行する機関と位置付け、その業務執行活動を毎月報告しております。取締役の任期につきましては、経営責任を明確化し事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、その任期を1年としております。

当社は、定款で取締役は8名以内とする旨を定めており、また取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策はございません。

また、取締役会の経営機能と業務執行監督機能の強化・充実をはかると同時に、業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することで会社の健全な運営および効率化を目的とした執行役員制度を導入しております。

## ②監査役会

監査役会は、社外監査役3名と常勤監査役1名で構成され、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。毎月定例会が開催され、さらに必要があれば臨時監査役会が適時開催されております。また会計監査人である神明監査法人や内部監査室との連携の下、全体の内部統制強化に努めております。

## ③経営会議委員会

経営会議委員会は、社長を議長として各部門より5名をもって構成し、取締役会の基本方針に基づき、取締役会に付議または報告される事項および業務執行に関する重要な事項の審議、経営に関する計画、意見・情報について広範に討議いたします。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制基本方針」を決定し、本方針に従って内部統制システムを適切に構築・運用しております。また平成20年4月から施行予定の金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保のための、内部統制の評価・報告への対応も鋭意実施しております。

#### ①コンプライアンス委員会

当社グループは、法令等遵守の徹底をはかるためコンプライアンス委員会を設置しており、役職員が法令および社会通念等を遵守した行動を取るための企業行動ルールを定めております。本委員会は、コンプライアンス体制確保のための教育および指導を行うと共に、「相談・通報制度」の窓口となっております。

#### ②環境・安全委員会

当社グループは、地球環境問題にも留意し、環境安全システムの構築をするため環境・安全委員会を設置しております。環境に影響する事故ゼロを目指すだけでなく、「チーム・マイナス6%」の趣旨に賛同して地球温暖化防止・CO2削減に努めるよう、社員一人一人の環境保護への意識を高めるよう行動しております。

### (リスク管理体制の整備の状況)

当社グループのリスク状況の監視は、社長、部門を総括する取締役、担当執行役員および社外監査役が出席する経営会議委員会において行っております。経営会議委員会において、リスクに対する潜在性を発見した担当取締役、担当執行役員は当該リスクを提議いたします。またそのリスクが顕在化した場合には、速やかに経営会議委員会に報告し、現実化したリスクに迅速に対応の上、その極小化を図ります。また経営会議委員会は必要に応じてそのリスクに対応する専門組織の設置を検討いたします。なお新たに生じたリスクへの対応のため、社長は全社に示達すると同時に、速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

### (内部監査および監査役監査の状況)

当社はコーポレート・ガバナンスおよび内部統制強化を目的として平成18年12月15日に内部監査室を新設いたしました。内部監査室は監査結果について随時経営会議委員会に報告する体制を取っております。

内部監査は、口頭もしくは書面による質問から諸資料の閲覧、現場視察に至るさまざまな方法を用いて行っております。また内部監査室は、監査の実効性を高めるため、監査役との情報交換など連携を十分図るよう努めております。

監査役会は当社グループの監査を適正に実施するため、会計監査人と意見交換会を設けており、グループ各社の監査の内容につき説明を受けるとともに、業務・会計上の課題について情報・ノウハウを共有するよう心掛けております。

### (会計監査の状況)

会計監査につきましては、神明監査法人と監査契約を締結し、業務執行社員である重藤紘一氏および赤松秀世氏が業務を執行し、その他公認会計士3名が業務の補助を行っております。当社は継続して会社法監査および証券取引法監査を受け正確な経営情報ならびに財務情報の提供に配慮しております。

また、当社は会社法427条第1項の規定により、会計監査人との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額となります。

(社外監査役との関係)

社外監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、当社の取締役および各部門長ならびに各グループ会社の取締役・使用人等からその職務の執行状況を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧し常に経営に関する監視機能の強化をはかっております。

また、当社は会社法427条第1項の規定により、社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円または法令が規定する額のいずれか高い額となります。なお、それぞれの社外監査役個人との利害関係はございません。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに株主の皆様への利益還元を図ります。剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めています。

(役員報酬および監査報酬の内容)

(1) 役員報酬の内容

取締役 8名 72,990千円

監査役 4名 19,170千円 (うち社外監査役 3名 8,100千円)

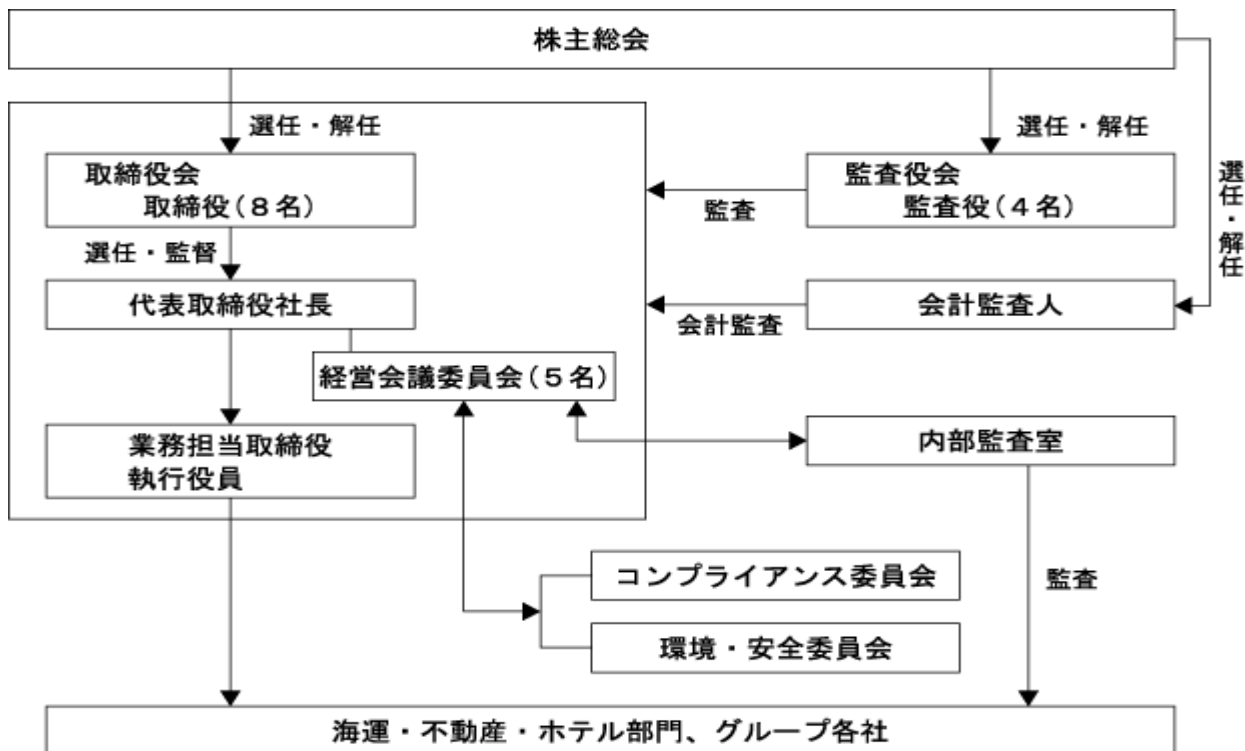
(2) 監査報酬の内容

当社グループが神明監査法人に支払うべき報酬等の合計額

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬 12,200千円

上記以外の業務に基づく報酬はございません。

経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は次のとおりです。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、神明監査法人により監査を受けています。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,115,609	100.0		17,628,832	100.0
II 売上原価			11,535,969	76.3		13,308,048	75.5
売上総利益			3,579,640	23.7		4,320,784	24.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,380,611	9.1		1,451,014	8.2
営業利益			2,199,029	14.5		2,869,770	16.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		120,519			179,600		
2 受取配当金		48,974			54,292		
3 持分法による投資利益		2,635,141			278,393		
4 その他		95,586	2,900,222	19.2	92,277	604,563	3.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,401,617			1,790,492		
2 外貨換算差損		427,843			147,197		
3 その他		86,167	1,915,628	12.7	158,280	2,095,970	11.9
経常利益			3,183,622	21.1		1,378,363	7.8
税金等調整前当期純利益			3,183,622	21.1		1,378,363	7.8
法人税、住民税 及び事業税		518,379			592,608		
過年度法人税、住民税 及び事業税		165,002			—		
法人税等調整額		739,102	1,422,485	9.4	△139,237	453,371	2.6
少数株主利益			624,146	4.1		513,189	2.9
当期純利益			1,136,991	7.5		411,802	2.3

② 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,233
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		2,138	2,138
III 資本剰余金期末残高			11,371
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,286,732
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,136,991	1,136,991
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		138,582	
2 役員賞与		20,000	158,582
IV 利益剰余金期末残高			3,265,141

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	11,371	3,265,141	△686,070	4,390,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△207,267		△207,267
役員賞与(注)			△30,000		△30,000
当期純利益			411,802		411,802
自己株式の処分		10,495		159,707	170,203
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	10,495	174,535	159,696	344,727
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	21,867	3,439,676	△526,373	4,735,170

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,367,093	—	362,511	9,010	2,738,615	4,189,200	11,318,259
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					—		△207,267
役員賞与(注)					—		△30,000
当期純利益					—		411,802
自己株式の処分					—		170,203
自己株式の取得					—		△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△113,290	38,836	—	7,289	△67,164	1,209,126	1,141,961
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△113,290	38,836	—	7,289	△67,164	1,209,126	1,486,689
平成19年3月31日残高(千円)	2,253,802	38,836	362,511	16,300	2,671,450	5,398,327	12,804,948

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## ④ 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,600,247		6,642,271	
2 有価証券		700,057		500,094	
3 繰延税金資産		170,546		127,663	
4 その他		1,059,065		2,392,322	
流動資産合計		8,529,917	10.3	9,662,350	10.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 船舶	※4	41,551,768		48,822,437	
(2) 建物及び構築物	※4	11,942,014		13,116,931	
(3) 土地	※4	7,088,945		7,443,922	
(4) 建設仮勘定		2,946,167		6,414,519	
(5) その他		164,062		208,536	
有形固定資産合計		63,692,958	77.2	76,006,347	79.6
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		91,777		—	
(2) のれん		—		114,889	
(3) その他		41,134		34,419	
無形固定資産合計		132,912	0.2	149,308	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3 ※4	8,576,605		8,415,306	
(2) 長期貸付金		729,699		677,148	
(3) 繰延税金資産		40,147		36,260	
(4) その他		755,753		494,496	
投資その他の資産合計		10,102,205	12.3	9,623,212	10.1
固定資産合計		73,928,076	89.7	85,778,869	89.9
資産合計		82,457,994	100.0	95,441,219	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			317,274		1,053,656	
2			67,000		672,200	
3			14,597,878		18,302,875	
4			327,949		429,120	
5			530,212		341,236	
6			—		44,278	
7			31,693		35,560	
8			849,802		1,488,108	
流動負債合計			16,721,810	20.3	22,367,037	23.4
II 固定負債						
1			1,832,500		2,325,300	
2			46,169,431		52,046,327	
3			4,231,705		3,992,753	
4	※2		516,044		516,044	
5						
(1)		108,836		132,888		
(2)		160,321	269,157	211,278	344,167	
6			329,881		423,023	
7			1,069,204		621,619	
固定負債合計			54,417,923	66.0	60,269,234	63.1
負債合計			71,139,734	86.3	82,636,271	86.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			4,189,200	5.1	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
III 利益剰余金						
IV 土地再評価差額金						
V その他有価証券評価差額金						
VI 為替換算調整勘定						
VII 自己株式						
資本合計			7,129,058	8.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			82,457,994	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,800,000	
2 資本剰余金		—	—	21,867	
3 利益剰余金		—	—	3,439,676	
4 自己株式		—	—	△526,373	
株主資本合計		—	—	4,735,170	5.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,253,802	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	38,836	
3 土地再評価差額金	※2	—	—	362,511	
4 為替換算調整勘定		—	—	16,300	
評価・換算差額等合計		—	—	2,671,450	2.8
III 少数株主持分		—	—	5,398,327	5.7
純資産合計		—	—	12,804,948	13.4
負債純資産合計		—	—	95,441,219	100.0

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,183,622	1,378,363
減価償却費		4,807,480	5,118,134
連結調整勘定の償却額		45,888	—
のれん償却額		—	45,888
持分法による投資利益		△2,635,141	△ 278,393
退職給付引当金の増加額		5,683	6,456
特別修繕引当金の増加額		73,485	50,641
受取利息及び受取配当金		△169,494	△ 233,893
有形固定資産処分損		4,896	23,049
投資有価証券売却益		△359	—
支払利息		1,401,617	1,790,492
外貨換算差損益		402,762	155,757
その他流動資産の増加額		△146,333	△ 897,767
海運業未払金の増減額		△15,624	736,191
貸船料前受金等の増加額		105,863	96,001
未収消費税等の増減額		△14,015	31,995
その他		△152,405	35,355
小計		6,897,925	8,058,272
利息及び配当金の受取額		770,814	510,681
利息の支払額		△1,351,047	△ 1,758,244
法人税等の支払額		△378,300	△ 800,222
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,939,393	6,010,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△355,000	△ 335,000
定期預金の払戻による収入		315,000	355,000
有価証券の取得による支出		△200,022	—
有価証券の売却による収入		—	199,963
投資有価証券の取得による支出		△259,000	—
投資有価証券の売却による収入		360	—
有形固定資産の取得による支出		△11,164,142	△ 15,129,268
有形固定資産の売却による収入		—	601
連結範囲の変更を伴う新規子会社株式の取得		—	△ 677,199
その他		110,939	55,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,551,866	△ 15,530,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△476,529	159,313
社債発行による収入		—	1,200,000
社債償還による支出		△67,000	△ 102,000
長期借入れによる収入		17,080,879	21,855,783
長期借入金の返済による支出		△11,021,139	△ 13,929,705
少数株主への配当金の支払額		△6,080	△ 6,080
自己株式の売却による収入		7,510	170,201
自己株式の取得による支出		△115,059	△ 11
その他		△147,050	238,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,255,530	9,585,525
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		481,062	△ 3,410
V 現金及び現金同等物の増減額		124,119	62,023
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,121,127	6,245,247
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,245,247	6,307,271

(注) △はキャッシュ・フローの減少です。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他12社です。 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>明治土地建物株式会社他8社です。 特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。 また、主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち東明汽船株式会社他7社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。 また、エム・エム・エス株式会社の決算日は毎年6月30日ですので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮財務諸表を作成のうえ、連結財務諸表を作成しています。 なお何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券) ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他12社です。 当連結会計年度において、共通支配下にある外航海運業を営む100%連結子会社のBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.と BRIGHT CENTURY MARITIME S.A.は、BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.を存続会社として吸収合併し、当社は企業結合に係る会計基準に基づき会計処理を行っています。 ㈱ホテルアンヌプリ(旧 ㈱ホテル日航アンヌプリ)の株式を取得したことにより、㈱ホテルアンヌプリは連結子会社となりました。 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2)持分法を適用した関連会社の数 9社 持分法を適用した関連会社の名称 明治土地建物㈱他 (3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等 特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。 また、主要な持分法適用会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券) ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 船舶 : 主として定額法 建物及び構築物 : 主として定額法 その他 : 主として定率法 主な耐用年数 : 船舶 13~15年</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>③特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ …為替予約 ヘッジ対象…借入金利息 …外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。</p>	<p>②時価のないもの 同左 (デリバティブ) 時価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左</p> <p>(無形固定資産) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分および損失処理に基づき作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>④ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年の定額法により行っています。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、所有の固定資産について検討した結果、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,367百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんを表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において連結調整勘定の償却額として掲記されていたものは、のれん償却額を表示しています。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(シンガポール会計基準の改訂)</p> <p>当社の在外子会社があるシンガポールにおいて、当期に会計基準が改訂され、船舶の「検査ドック費用」を次回検査までの期間繰延処理することとなりましたが、この処理方法は日本基準と乖離が著しい為、連結上採用せず「検査ドック費用」は従来通り支出時の費用としています。</p>	<p>(シンガポール会計基準について)</p> <p>シンガポールの会計基準では、船舶の「検査ドック費用」を次回検査までの期間繰延処理することとなっておりますが、この処理方法は日本基準と乖離が著しい為、連結上採用せず「検査ドック費用」は従来通り支出時の費用としています。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次の通りです。 役員報酬および従業員給与 468,144千円 地代家賃 151,284千円	※1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 498,923千円 地代家賃 150,874千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	—	—	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,367	0	489	2,877

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

連結子会社による親会社株式の処分による減少 489千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	215,931	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、創立95周年記念配当2円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,943	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は27,522,868千円です。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額(連結子会社にあつては、その持分相当額)を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>(再評価を行った年月日；平成11年3月31日 再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△998,173千円です。)</p> <p>(再評価を行った年月日；平成14年3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△123,540千円です。)</p> <p>※3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式3,197,127千円が含まれています。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">船舶</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35,320,696千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,479,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,230,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">944,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,975,422千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、借入金45,533,684千円および保証債務446,960千円の担保に供しています。</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 TRINITY BULK, S.A.</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">840,765千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">719,600千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,165,277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,725,642千円</td> </tr> </table> <p>上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。</p> <p>※6 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,367千株です。</p>	船舶	35,320,696千円	建物	11,479,774千円	土地	6,230,351千円	投資有価証券	944,600千円	合計	53,975,422千円	1 TRINITY BULK, S.A.	840,765千円	2 明海興産株式会社	719,600千円	3 NT MARITIMA S.A.	2,165,277千円	合計	3,725,642千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は35,001,060千円です。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額(連結子会社にあつては、その持分相当額)を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(再評価を行った年月日；平成11年3月31日 再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△1,087,925千円です。)</p> <p>(再評価を行った年月日；平成14年3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は545,570千円です。)</p> <p>※3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式3,221,954千円が含まれています。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">船舶</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40,280,687千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,014,792千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,230,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">859,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,385,640千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、借入金48,850,430千円の担保に供しています。</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 TRINITY BULK, S.A.</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,014,196千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">711,000千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,897,901千円</td> </tr> <tr> <td>4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">136,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,759,200千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は20,775千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。</p> <p>※6 _____</p>	船舶	40,280,687千円	建物	11,014,792千円	土地	6,230,351千円	投資有価証券	859,810千円	合計	58,385,640千円	1 TRINITY BULK, S.A.	1,014,196千円	2 明海興産株式会社	711,000千円	3 NT MARITIMA S.A.	1,897,901千円	4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	136,103千円	合計	3,759,200千円
船舶	35,320,696千円																																						
建物	11,479,774千円																																						
土地	6,230,351千円																																						
投資有価証券	944,600千円																																						
合計	53,975,422千円																																						
1 TRINITY BULK, S.A.	840,765千円																																						
2 明海興産株式会社	719,600千円																																						
3 NT MARITIMA S.A.	2,165,277千円																																						
合計	3,725,642千円																																						
船舶	40,280,687千円																																						
建物	11,014,792千円																																						
土地	6,230,351千円																																						
投資有価証券	859,810千円																																						
合計	58,385,640千円																																						
1 TRINITY BULK, S.A.	1,014,196千円																																						
2 明海興産株式会社	711,000千円																																						
3 NT MARITIMA S.A.	1,897,901千円																																						
4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	136,103千円																																						
合計	3,759,200千円																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,600,247千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△355,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,245,247千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	6,600,247千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△355,000千円	現金および現金同等物	6,245,247千円	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,642,271千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△335,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,307,271千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>(株)ホテルアンヌプリ(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,062,796千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">73,750千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,424,806千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20,320千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△189,805千円</td> </tr> <tr> <td>    同社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">735,090千円</td> </tr> <tr> <td>    同社の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△57,891千円</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">677,199千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	6,642,271千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△335,000千円	現金および現金同等物	6,307,271千円	流動資産	233,477千円	固定資産	2,062,796千円	のれん	73,750千円	流動負債	△1,424,806千円	固定負債	△20,320千円	少数株主持分	△189,805千円	同社株式の取得価格	735,090千円	同社の現金および現金同等物	△57,891千円	差引:同社取得のための支出	677,199千円
現金および預金勘定	6,600,247千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△355,000千円																														
現金および現金同等物	6,245,247千円																														
現金および預金勘定	6,642,271千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△335,000千円																														
現金および現金同等物	6,307,271千円																														
流動資産	233,477千円																														
固定資産	2,062,796千円																														
のれん	73,750千円																														
流動負債	△1,424,806千円																														
固定負債	△20,320千円																														
少数株主持分	△189,805千円																														
同社株式の取得価格	735,090千円																														
同社の現金および現金同等物	△57,891千円																														
差引:同社取得のための支出	677,199千円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
工具・器具・備品および車両	工具・器具・備品および車両
取得価額相当額 272,469千円	取得価額相当額 304,994千円
減価償却累計額相当額 118,633千円	減価償却累計額相当額 186,040千円
期末残高相当額 153,836千円	期末残高相当額 118,954千円
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 60,890千円	1年以内 54,790千円
1年超 109,268千円	1年超 76,056千円
合計 170,159千円	合計 130,846千円
③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 56,150千円	支払リース料 63,426千円
減価償却費相当額 50,168千円	減価償却費相当額 56,815千円
支払利息相当額 5,982千円	支払利息相当額 6,611千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,298,824	5,219,618	3,920,793
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,298,824	5,219,618	3,920,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,298,824	5,219,618	3,920,793

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
360千円	359千円	— 千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	159,859千円
フリーファイナンシャルファンド	700,057千円



Ⅱ 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,298,824	5,033,293	3,734,468
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,298,824	5,033,293	3,734,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,298,824	5,033,293	3,734,468

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	160,059千円
フリーファイナンシャルファンド	500,094千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引および為替先物予約です。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利および為替の変動によるリスク回避を目的として、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利および外貨建予定取引の為替の変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替先物予約は為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は信用度の高い銀行に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決済を経て行っています。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	120,000	110,000	△3,131	△3,131

(注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,487,990	8,477,990	△20,251	△20,251

(注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△108,836千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△108,836千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△108,836千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">△108,836千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,315千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,315千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△108,836千円	ロ 年金資産	— 千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△108,836千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△108,836千円	ヘ 退職給付引当金 (ホ)	△108,836千円	イ 勤務費用	18,315千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	— 千円	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	18,315千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△144,489千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△144,489千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,601千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△132,888千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">△132,888千円</td> </tr> </table> <p>注)新規に連結子会社となった㈱ホテルアンヌプリの、みなし取得日(平成19年3月31日)現在の残高が上記イに29,196千円、ニに11,601千円含まれています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,361千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">25,361千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△144,489千円	ロ 年金資産	— 千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△144,489千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,601千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△132,888千円	ヘ 退職給付引当金 (ホ)	△132,888千円	イ 勤務費用	25,361千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	— 千円	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	25,361千円
イ 退職給付債務	△108,836千円																																				
ロ 年金資産	— 千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△108,836千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円																																				
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△108,836千円																																				
ヘ 退職給付引当金 (ホ)	△108,836千円																																				
イ 勤務費用	18,315千円																																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	— 千円																																				
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	18,315千円																																				
イ 退職給付債務	△144,489千円																																				
ロ 年金資産	— 千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△144,489千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,601千円																																				
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△132,888千円																																				
ヘ 退職給付引当金 (ホ)	△132,888千円																																				
イ 勤務費用	25,361千円																																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	— 千円																																				
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	25,361千円																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 140,335千円	税務上の繰越欠損金 216,036千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 43,524千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 53,290千円
賞与引当金損金算入限度超過額 12,312千円	賞与引当金損金算入限度超過額 15,034千円
特別修繕引当金損金算入限度超過額 40,020千円	特別修繕引当金損金算入限度超過額 27,652千円
未払事業税 31,417千円	未払事業税 31,095千円
会員権評価差額等 1,387千円	会員権評価差額等 6,776千円
海外子会社留保金 670,514千円	海外子会社留保金 1,642,297千円
貸付金評価差額 1,769千円	貸付金評価差額 139,658千円
借入金評価差額 50,340千円	借入金評価差額 50,340千円
その他 5,908千円	その他 25,181千円
繰延税金資産合計 <u>997,531千円</u>	繰延税金資産小計 2,157,023千円
	評価性引当額 <u>△160,967千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>1,996,056千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △111,327千円	固定資産圧縮積立金 △108,976千円
船舶特別修繕引当金 △14,978千円	船舶特別修繕引当金 △23,528千円
海外子会社船舶簿価差額 △2,597,947千円	海外子会社船舶簿価差額 △3,241,126千円
未実現損益計上に伴う簿価修正差額 △3,484千円	未実現損益計上に伴う簿価修正差額 △3,484千円
その他有価証券評価差額金 △1,726,237千円	その他有価証券評価差額金 △1,661,006千円
海外子会社留保金 △564,567千円	海外子会社留保金 △740,293千円
繰延税金負債合計 <u>△5,018,542千円</u>	借入金評価差額 △46,469千円
	海外子会社留保金 △740,293千円
	その他 △44,278千円
繰延税金負債の純額 <u>△4,021,011千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△5,869,164千円</u>
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金負債の純額 <u>△3,873,108千円</u>
流動資産—繰延税金資産 170,546千円	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
固定資産—繰延税金資産 40,147千円	流動資産—繰延税金資産 127,663千円
固定負債—繰延税金負債 △4,231,705千円	流動負債—繰延税金負債 △44,278千円
土地再評価に係る繰延税金負債	固定資産—繰延税金資産 36,260千円
土地再評価法による再評価差額金 <u>△516,044千円</u>	固定負債—繰延税金負債 △3,992,753千円
	土地再評価に係る繰延税金負債
	土地再評価法による再評価差額金 <u>△516,044千円</u>

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,482,598	4,074,105	558,905	15,115,609	—	15,115,609
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,482,598	4,074,105	558,905	15,115,609	—	15,115,609
営業費用	9,063,719	3,600,907	251,953	12,916,580	—	12,916,580
営業利益	1,418,879	473,198	306,952	2,199,029	—	2,199,029
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	62,330,825	13,232,108	7,945,543	83,508,477	(1,050,483)	82,457,994
減価償却費	3,992,424	654,189	160,865	4,807,480	—	4,807,480
資本的支出	10,061,588	213,534	1,064,790	11,339,913	—	11,339,913

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	13,044,043	4,008,008	576,781	17,628,832	—	17,628,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,044,043	4,008,008	576,781	17,628,832	—	17,628,832
営業費用	10,933,902	3,531,736	293,423	14,759,062	—	14,759,062
営業利益	2,110,140	476,271	283,357	2,869,770	—	2,869,770
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	73,561,390	16,278,462	7,774,854	97,614,707	(2,173,488)	95,441,219
減価償却費	4,342,023	593,129	182,980	5,118,134	—	5,118,134
資本的支出	15,032,894	250,312	57,810	15,341,017	—	15,341,017

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	13,900,319	—	1,215,290	15,115,609	—	15,115,609
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,747	5,911,539	2,320,308	8,499,595	(8,499,595)	—
計	14,168,066	5,911,539	3,535,599	23,615,205	(8,499,595)	15,115,609
営業費用	13,055,892	5,486,300	2,873,983	21,416,176	(8,499,595)	12,916,580
営業利益	1,112,174	425,239	661,615	2,199,029	—	2,199,029
II 資産	37,377,269	31,022,733	19,044,125	87,444,128	(4,986,134)	82,457,994

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	15,956,347	—	1,672,485	17,628,832	—	17,628,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	424,124	7,441,297	2,705,923	10,571,345	(10,571,345)	—
計	16,380,471	7,441,297	4,378,409	28,200,178	(10,571,345)	17,628,832
営業費用	15,180,916	6,897,575	3,251,915	25,330,407	(10,571,345)	14,759,062
営業利益	1,199,554	543,721	1,126,494	2,869,770	—	2,869,770
II 資産	40,610,400	34,654,028	26,576,081	101,840,509	(6,399,290)	95,441,219

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米国	パナマ	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,833,445	41,340	711,304	3,586,089
II 連結売上高(千円)				15,115,609
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	0.3	4.7	23.7

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	2,912,177	2,288,711	34,818	5,235,708
II 連結売上高(千円)				17,628,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	13.0	0.2	29.7

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- (1) 親会社および法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員および個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000	不動産所有 ・管理業	直接 13.3 被所有直接 5.6 被所有間接 7.2	兼任5名	提出会社 所有ビルの 賃貸等	ビル賃貸 債務保証	502,044 719,600	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK, S. A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0	兼任2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	840,765		
	NT MARITIMA S. A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0	兼任3名	資金貸付・ 船舶建造の 保証支援	資金貸付 貸付金利	450,000 5,004	貸付金 未収々益	450,000 869

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。  
 2 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものです。  
 3 NT MARITIMA S. A. に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっています。

- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- (1) 親会社および法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員および個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000	不動産所有 ・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 8.8	兼任3名	提出会社 所有ビルの 賃貸等	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	479,955 79,465 8,400 711,000	差入敷金 受取敷金	99,889 470,000
	TRINITY BULK, S. A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0	兼任2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,014,196		
	NT MARITIMA S. A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0	兼任3名	資金貸付	資金貸付 貸付金利	400,000 5,520	貸付金 未収々益	400,000 1,167
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0	兼任2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	136,103		

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。  
 2 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものです。  
 3 NT MARITIMA S. A. に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっています。

- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	217円54銭	1株当たり純資産額	223円61銭
1株当たり当期純利益	33円82銭	1株当たり当期純利益	12円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	12,804,948
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,406,621
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	5,398,327
普通株式の発行済株式数(千株)	—	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	33,122

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,136,991	411,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち、利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,106,991	411,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,731	32,897

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結子会社2社は、決算日後に所有船舶2隻を売却し、翌連結会計年度に、特別利益約2,649百万円、当期純利益約553百万円の影響が見込まれます。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成14年 9月30日	500,000	500,000 (500,000)	0.57	なし	平成19年 9月28日
当社	第2回無担保社債	平成15年 7月31日	500,000	500,000	0.67	なし	平成20年 7月31日
当社	第3回無担保社債	平成18年 9月29日	0	465,000 (70,000)	1.57	なし	平成25年 9月27日
ぎのわん観光開発㈱	第1回無担保社債	平成16年 8月9日	899,500 (67,000)	832,500 (67,000)	2.11	なし	平成23年 7月29日
ぎのわん観光開発㈱	第2回無担保社債	平成18年 9月29日	0	500,000	1.44	なし	平成23年 9月30日
東明汽船㈱	第1回無担保社債	平成18年 9月29日	0	200,000 (35,200)	1.27	なし	平成23年 9月29日
合計	—	—	1,899,500 (67,000)	2,997,500 (672,200)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。  
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
672,200	672,200	172,200	172,200	1,193,700

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,274,134	8,401,552	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)2	9,717,952	11,962,502	3.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)2	51,589,147	57,921,837	3.1	平成20年4月～ 平成38年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	67,581,234	78,285,892	—	—
内部取引の消去	△6,813,925	△7,936,689	—	—
合計	60,767,309	70,349,202	—	—

- (注) 1 平均利率の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率および残高を使用しました。  
2 一部、利子補給のある借入金を含みます。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,313,325	5,233,630	4,776,281	4,226,047

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 海運業収益					
1 貸船料	※3	9,191,059		11,004,220	
2 その他海運業収益	※3	45,997		44,718	
海運業収益合計		9,237,056	100.0	11,048,938	100.0
II 海運業費用					
1 船費					
(1) 船員費		29,471		23,641	
(2) 賞与引当金繰入額		1,167		—	
(3) 退職給付引当金繰入額		1,575		1,104	
船費合計		32,214		24,746	
2 借船料	※3	8,421,097		10,215,548	
3 その他海運業費用	※3	62,093		69,196	
海運業費用合計		8,515,405	92.2	10,309,491	93.3
海運業利益		721,651	7.8	739,447	6.7
III その他事業収益					
ビル業収益	※3	508,350	5.5	486,653	4.4
IV その他事業費用					
ビル業費用	※1	180,041	1.9	179,026	1.6
その他事業利益		328,309	3.6	307,627	2.8
営業総利益		1,049,960	11.4	1,047,074	9.5
V 一般管理費	※2 ※3	480,975	5.2	469,765	4.3
営業利益		568,984	6.2	577,308	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
VI 営業外収益					
1 受取利息	※3	101,076		106,786	
2 有価証券利息		28		1,606	
3 受取配当金	※3	442,196		135,612	
4 その他		119,334		29,520	
営業外収益合計		662,635	7.2	273,525	2.5
VII 営業外費用					
1 支払利息		226,649		225,183	
2 その他		26,728		45,099	
営業外費用合計		253,377	2.7	270,282	2.4
経常利益		978,242	10.6	580,550	5.3
税引前当期純利益		978,242	10.6	580,550	5.3
法人税、住民税 及び事業税		421,470	4.6	209,037	1.9
過年度法人税、住民税 及び事業税		165,002	1.8	—	—
法人税等調整額		△1,139	△0.0	20,311	0.2
当期純利益		392,908	4.3	351,202	3.2
前期繰越利益		1,021,243		—	
当期末処分利益		1,414,151		—	

② 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 当期末処分利益		1,414,151
II 任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金取崩額		3,462
合計		1,417,614
III 利益処分額		
1 利益準備金		122,965
2 配当金		215,931
		(1株につき6円)
3 役員賞与金		30,000
(うち監査役)		(1,400)
合計		368,897
IV 次期繰越利益		1,048,716

- (注) 1 圧縮記帳積立金は、法人税法に基づくものです。  
 2 日付は株主総会承認年月日です。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	250,970	167,425	30,000	1,414,151	1,862,548
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩 前期分(注)			△3,462		3,462	—
圧縮記帳積立金の取崩 当期分			△3,462		3,462	—
剰余金の配当(注)		122,965			△338,897	△215,931
役員賞与(注)					△30,000	△30,000
当期純利益					351,202	351,202
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	122,965	△6,924	—	△10,770	105,270
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	373,936	160,500	30,000	1,403,381	1,967,819

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△3,658	3,658,889	2,329,259	120,433	2,449,693	6,108,582
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩 前期分(注)		—				—
圧縮記帳積立金の取崩 当期分		—				—
剰余金の配当(注)		△215,931				△215,931
役員賞与(注)		△30,000				△30,000
当期純利益		351,202				351,202
自己株式の取得	△11	△11				△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△109,337		△109,337	△109,337
事業年度中の変動額合計(千円)	△11	105,259	△109,337	—	△109,337	△4,077
平成19年3月31日残高(千円)	△3,670	3,764,149	2,219,922	120,433	2,340,355	6,104,504

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## ④ 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3		1,727,684		1,281,301	
2 短期貸付金			1,009,312		2,111,284	
3 有価証券			700,057		500,094	
4 前払費用	※3		467,281		574,601	
5 繰延税金資産			27,961		6,869	
6 未収金			30,759		169,183	
7 その他			5,391		8,445	
流動資産合計			3,968,447	18.8	4,651,780	20.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,251,179		4,308,672		
減価償却累計額			1,250,756	3,000,423	1,361,686	2,946,986
(2) 器具及び備品	※1	45,808		45,855		
減価償却累計額			27,268	18,540	31,831	14,024
(3) 土地			3,214,523		3,214,003	
(4) 建設仮勘定			—		488	
有形固定資産合計			6,233,487	29.5	6,175,502	27.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			5,250		5,250	
(2) ソフトウェア他			27,174		20,785	
無形固定資産合計			32,424	0.2	26,035	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		5,325,890		5,142,315	
(2) 関係会社株式			315,364		759,364	
(3) 関係会社長期貸付金			4,905,249		5,509,297	
(4) 特定積立金			217,711		192,689	
(5) 長期前払費用			1,962		2,571	
(6) その他			118,138		115,546	
投資その他の資産合計			10,884,316	51.5	11,721,785	51.9
固定資産合計			17,150,229	81.2	17,923,323	79.4
資産合計			21,118,676	100.0	22,575,103	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1 短期借入金		4,479,200		7,139,200		
2 社債短期償還金		—		570,000		
3 未払金		39,391		123,205		
4 未払法人税等		476,897		13,047		
5 未払費用		18,761		18,129		
6 前受金		492,877		592,643		
7 賞与引当金		9,163		10,603		
8 その他		53,690		70,555		
流動負債合計		5,569,981	26.4	8,537,383	37.8	
II 固定負債	※4					
1 社債		1,000,000		895,000		
2 長期借入金		6,030,800		4,861,600		
3 繰延税金負債		1,648,054		1,573,035		
4 再評価に係る 繰延税金負債		81,771		81,771		
5 退職給付引当金		55,311		49,227		
6 預り敷金		621,044		471,044		
7 その他	3,131		1,536			
固定負債合計		9,440,112	44.7	7,933,214	35.1	
負債合計		15,010,094	71.1	16,470,598	73.0	
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,800,000	8.5	—	—	
II 利益剰余金	※4					
1 利益準備金		250,970		—		
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		167,425		—		
(2) 別途積立金		30,000	197,425		—	
3 当期末処分利益		1,414,151		—		
利益剰余金合計		1,862,548	8.8	—	—	
III 土地再評価差額金	※4	120,433	0.6	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	※5	2,329,259	11.0	—	—	
V 自己株式	※6	△3,658	△0.0	—	—	
資本合計		6,108,582	28.9	—	—	
負債・資本合計		21,118,676	100.0	—	—	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,800,000	8.0
2 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		373,936	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		160,500	
別途積立金		—		30,000	
繰越利益剰余金		—		1,403,381	
利益剰余金合計		—	—	1,967,819	8.7
3 自己株式		—	—	△3,670	△0.0
株主資本合計		—	—	3,764,149	16.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,219,922	9.8
2 土地再評価差額金		—	—	120,433	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	2,340,355	10.4
純資産合計		—	—	6,104,504	27.0
負債純資産合計		—	—	22,575,103	100.0

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法に基づく原価法。 (その他有価証券) (1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (2)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。</p> <hr/> <p>2 固定資産の減価償却の方法 明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。 主な耐用年数:建物27~50年</p> <hr/> <p>3 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。 (2)退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 同左 (その他有価証券) (1)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (2)時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 (デリバティブ) 時価法。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。 主な耐用年数:建物27~50年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(4)ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、所有の固定資産について検討した結果、損益に与える影響はありません。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,104百万円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																					
※1	ビル業費用の主要な費目および金額は次の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>租税公課</td> <td>54,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>121,029千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,906千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180,041千円</td> </tr> </table>	租税公課	54,105千円	減価償却費	121,029千円	その他	4,906千円	計	180,041千円	※1	ビル業費用の主要な費目および金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>租税公課</td> <td>49,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,026千円</td> </tr> </table>	租税公課	49,750千円	減価償却費	110,559千円	その他	18,715千円	計	179,026千円																				
租税公課	54,105千円																																						
減価償却費	121,029千円																																						
その他	4,906千円																																						
計	180,041千円																																						
租税公課	49,750千円																																						
減価償却費	110,559千円																																						
その他	18,715千円																																						
計	179,026千円																																						
※2	一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。 <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>78,130千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>98,294千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8,280千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,996千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>49,904千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>26,323千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>79,695千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>24,695千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>35,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,808千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,130千円	従業員給与手当	98,294千円	退職給付引当金繰入額	8,280千円	賞与引当金繰入額	7,996千円	福利厚生費	49,904千円	旅費交通費	26,323千円	地代家賃	79,695千円	交際費	24,695千円	手数料	35,282千円	減価償却費	6,808千円	※2	一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>92,160千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>95,006千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7,642千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,603千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>46,840千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>32,826千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>79,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,423千円</td> </tr> </table>	役員報酬	92,160千円	従業員給与手当	95,006千円	退職給付引当金繰入額	7,642千円	賞与引当金繰入額	10,603千円	福利厚生費	46,840千円	旅費交通費	32,826千円	地代家賃	79,465千円	減価償却費	11,423千円
役員報酬	78,130千円																																						
従業員給与手当	98,294千円																																						
退職給付引当金繰入額	8,280千円																																						
賞与引当金繰入額	7,996千円																																						
福利厚生費	49,904千円																																						
旅費交通費	26,323千円																																						
地代家賃	79,695千円																																						
交際費	24,695千円																																						
手数料	35,282千円																																						
減価償却費	6,808千円																																						
役員報酬	92,160千円																																						
従業員給与手当	95,006千円																																						
退職給付引当金繰入額	7,642千円																																						
賞与引当金繰入額	10,603千円																																						
福利厚生費	46,840千円																																						
旅費交通費	32,826千円																																						
地代家賃	79,465千円																																						
減価償却費	11,423千円																																						
※3	関係会社との取引額 <table border="0"> <tr> <td>海運業収益</td> <td>9,237,056千円</td> </tr> <tr> <td>海運業費用</td> <td>8,483,191千円</td> </tr> <tr> <td>ビル業収益</td> <td>502,044千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>97,793千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>393,363千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>83,890千円</td> </tr> </table>	海運業収益	9,237,056千円	海運業費用	8,483,191千円	ビル業収益	502,044千円	一般管理費	97,793千円	受取配当金	393,363千円	受取利息	83,890千円	※3	関係会社との取引額 <table border="0"> <tr> <td>海運業収益</td> <td>11,048,938千円</td> </tr> <tr> <td>海運業費用</td> <td>10,284,745千円</td> </tr> <tr> <td>ビル業収益</td> <td>479,955千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>83,361千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>81,335千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>90,609千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>31,152千円</td> </tr> </table>	海運業収益	11,048,938千円	海運業費用	10,284,745千円	ビル業収益	479,955千円	一般管理費	83,361千円	受取配当金	81,335千円	受取利息	90,609千円	支払手数料	31,152千円										
海運業収益	9,237,056千円																																						
海運業費用	8,483,191千円																																						
ビル業収益	502,044千円																																						
一般管理費	97,793千円																																						
受取配当金	393,363千円																																						
受取利息	83,890千円																																						
海運業収益	11,048,938千円																																						
海運業費用	10,284,745千円																																						
ビル業収益	479,955千円																																						
一般管理費	83,361千円																																						
受取配当金	81,335千円																																						
受取利息	90,609千円																																						
支払手数料	31,152千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,356	35	—	11,391

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 35株

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 土地・建物簿価の内5,076,279千円は長期借入金2,056,000千円、短期借入金242,000千円の担保に供しています。 投資有価証券の内944,600千円は、短期借入金600,000千円の担保に供しています。	※1 土地・建物簿価の内5,051,738千円は長期借入金1,014,000千円、短期借入金1,042,000千円の担保に供しています。 投資有価証券の内859,810千円は、短期借入金1,000,000千円の担保に供しています。
※2 会社が発行する株式総数 普通株式 144,000千株 発行済株式総数 普通株式 36,000千株	※2 _____
※3 関係会社に対するものが次の通り含まれていません。 短期貸付金 1,009,312千円 未収金 30,759千円 前払費用 453,287千円 前受金 492,877千円 預り敷金 620,000千円	※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。 短期貸付金 2,111,284千円 前払費用 549,233千円 前受金 592,643千円 預り敷金 470,000千円
※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。  (再評価を行った年月日；平成14年3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△123,540千円です。)	※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。  (再評価を行った年月日；平成14年3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。
※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,449,693千円です。	※5 _____
※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,356株です。	※6 _____

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
7	偶発債務 保証債務	7	偶発債務 保証債務
1	T&M MARITIME S. A. 6,002,880千円	1	T&M MARITIME S. A. 5,181,468千円
2	MELODIA MARITIME PTE LTD. 2,604,242千円	2	MELODIA MARITIME PTE LTD. 3,669,259千円
3	ぎのわん観光開発(株) 7,811,111千円	3	ぎのわん観光開発(株) 7,696,117千円
4	東明汽船(株) 475,000千円	4	東明汽船(株) 375,000千円
5	TRINITY BULK, S. A. 840,765千円	5	TRINITY BULK, S. A. 1,014,196千円
6	MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. 9,208,981千円	6	MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. 12,264,239千円
7	明海興産(株) 719,600千円	7	明海興産(株) 711,000千円
8	BRIGHT CENTURY MARITIME S. A. 5,261,808千円	8	BRIGHT OCEAN MARITIME S. A. 8,047,235千円
9	BRIGHT OCEAN MARITIME S. A. 3,522,470千円	9	VERITY MARITIME S. A. 6,305,592千円
10	VERITY MARITIME S. A. 6,865,735千円	10	ESTEEM MARITIME S. A. 3,023,650千円
11	ESTEEM MARITIME S. A. 3,242,112千円	11	FORTIS MARITIME S. A. 8,669,330千円
12	FORTIS MARITIME S. A. 400,000千円	12	MIKOM TRANSPORT PTE LTD. 136,103千円
	合計 <u>46,954,706千円</u>		合計 <u>57,093,192千円</u>
<p>上記の内、外貨建金額は120,600千米ドルです。  上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。  外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。</p>		<p>上記の内、外貨建金額は195,556千米ドルです。  上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。  外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。</p>	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="159 414 702 560"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">工具・器具・備品及び車両</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,834千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,251千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="159 616 702 728"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,531千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="159 784 702 896"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		工具・器具・備品及び車両	取得価額相当額	12,086千円	減価償却累計額相当額	4,834千円	期末残高相当額	<u>7,251千円</u>	1年以内	2,510千円	1年超	5,020千円	合計	<u>7,531千円</u>	支払リース料	2,510千円	減価償却費相当額	2,417千円	支払利息相当額	93千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="782 414 1324 560"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">工具・器具・備品及び車両</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,251千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,834千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="782 616 1324 728"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,020千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="782 784 1324 896"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品及び車両	取得価額相当額	12,086千円	減価償却累計額相当額	7,251千円	期末残高相当額	<u>4,834千円</u>	1年以内	2,510千円	1年超	2,510千円	合計	<u>5,020千円</u>	支払リース料	2,510千円	減価償却費相当額	2,417千円	支払利息相当額	93千円
	工具・器具・備品及び車両																																								
取得価額相当額	12,086千円																																								
減価償却累計額相当額	4,834千円																																								
期末残高相当額	<u>7,251千円</u>																																								
1年以内	2,510千円																																								
1年超	5,020千円																																								
合計	<u>7,531千円</u>																																								
支払リース料	2,510千円																																								
減価償却費相当額	2,417千円																																								
支払利息相当額	93千円																																								
	工具・器具・備品及び車両																																								
取得価額相当額	12,086千円																																								
減価償却累計額相当額	7,251千円																																								
期末残高相当額	<u>4,834千円</u>																																								
1年以内	2,510千円																																								
1年超	2,510千円																																								
合計	<u>5,020千円</u>																																								
支払リース料	2,510千円																																								
減価償却費相当額	2,417千円																																								
支払利息相当額	93千円																																								

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,367千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,705千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,242千円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">21,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>72,753千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△111,327千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,581,518千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△1,692,846千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△1,620,093千円</span></p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価法による再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△81,771千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,367千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,705千円	未払事業税	24,242千円	海外子会社留保金	21,623千円	その他	813千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>72,753千円</b>	固定資産圧縮積立金	△111,327千円	その他有価証券評価差額金	△1,581,518千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,692,846千円</b>	土地再評価法による再評価差額金	△81,771千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,907千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,287千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,029千円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">22,042千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>50,091千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△108,976千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,507,281千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△1,616,257千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△1,566,166千円</span></p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価法による再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△81,771千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,907千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,287千円	未払事業税	2,029千円	海外子会社留保金	22,042千円	その他	1,824千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>50,091千円</b>	固定資産圧縮積立金	△108,976千円	その他有価証券評価差額金	△1,507,281千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,616,257千円</b>	土地再評価法による再評価差額金	△81,771千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,367千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	3,705千円																																								
未払事業税	24,242千円																																								
海外子会社留保金	21,623千円																																								
その他	813千円																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>72,753千円</b>																																								
固定資産圧縮積立金	△111,327千円																																								
その他有価証券評価差額金	△1,581,518千円																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,692,846千円</b>																																								
土地再評価法による再評価差額金	△81,771千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,907千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	4,287千円																																								
未払事業税	2,029千円																																								
海外子会社留保金	22,042千円																																								
その他	1,824千円																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>50,091千円</b>																																								
固定資産圧縮積立金	△108,976千円																																								
その他有価証券評価差額金	△1,507,281千円																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,616,257千円</b>																																								
土地再評価法による再評価差額金	△81,771千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.75%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.57%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.16%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>42.97%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.57%	住民税均等割等	0.19%	その他	1.16%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.97%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>																												
法定実効税率 (調整)	40.44%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75%																																								
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.57%																																								
住民税均等割等	0.19%																																								
その他	1.16%																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.97%</b>																																								



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	168円90銭	1株当たり純資産額	169円62銭
1株当たり当期純利益金額	10円08銭	1株当たり当期純利益金額	9円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,104,504
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,104,504
普通株式の発行済株式数(千株)	—	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	35,988

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(千円)	392,908	351,202
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,908	351,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち、利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(—)
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,989	35,988

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円) (自 平成18年4月 至 平成19年3月)
海運業収益	外航	貸船料	11,004,220
		その他	44,718
	合 計		11,048,938
海運業費用	外航	船費	24,746
		借船料	10,215,548
		その他	69,196
	合 計		10,309,491
海運業利益			739,447

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029	1,540,011
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	763	816,410
		三井トラストホールディングス(株)	79,000	91,798
		(株)りそなホールディングス	126	39,942
		(株)百十四銀行	39,000	27,807
		(株)ミレアホールディングス	52,500	228,900
		三井住友海上火災保険(株)	105,000	155,295
		東燃ゼネラル石油(株)	648,000	852,768
		(株)商船三井	587,000	767,796
		三井造船(株)	1,000,000	499,000
		(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	2	9,885
		(株)日本海運会館	14,220	7,110
		三井リース事業(株)	42,200	100,014
		その他 6 銘柄	60,462	5,579
計		2,630,302	5,142,315	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	フリーファイナンシャルファンド	500,094	500,094
計			500,094	500,094

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,251,179	57,492	—	4,308,672	1,361,686	110,930	2,946,986
器具・備品	45,808	153	106	45,855	31,831	4,663	14,024
土地	3,214,523	—	520	3,214,003	—	—	3,214,003
建設仮勘定	—	488	—	488	—	—	488
有形固定資産計	7,511,512	58,134	626	7,569,020	1,393,518	115,593	6,175,502
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,250	—	—	5,250
ソフトウェア	—	—	—	33,647	13,624	6,389	20,022
電話加入権	—	—	—	763	—	—	763
無形固定資産計	—	—	—	39,660	13,624	6,389	26,035
長期前払費用	7,656	3,191	6,433	4,415	1,843	1,476	2,571
計	7,656	3,191	6,433	4,415	1,843	1,476	2,571

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、(期首残高)(当期増加額)および(当期減少額)の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,163	10,603	9,163	—	10,603

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表(平成19年3月31日)の主な科目の内容は次のとおりです。

(a) 流動資産

現金・預金

区分	金額(千円)
現金	1,513
預金	
(1) 当座預金	134,167
(2) 普通預金	28,065
(3) 通知預金	76,000
(4) 定期預金	686,000
(5) 外貨預金	355,554
計	1,279,787
合計	1,281,301

(b) 流動資産

短期貸付金

摘要	金額(千円)
㈱ホテルアンヌプリ 他	2,111,284

(c) 固定資産

関係会社長期貸付金

摘要	金額(千円)
東明汽船㈱ 他	5,509,297

(d) 流動負債

短期借入金

区分	借入先	期末残高 (千円)
運転資金	住友信託銀行株式会社	1,800,000
	その他	3,400,000
計		5,200,000
(1年以内返済) 設備資金	市中銀行他	1,042,000
(1年以内返済) 長期運転資金	市中銀行他	897,200
計		1,939,200
合計		7,139,200

(注) 一部については有価証券の担保付です。

(e) 固定負債

社債

第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 ⑥連結附属明細書 [社債明細書]をご参照下さい。

長期借入金

区分	借入先	期末残高 (千円)
設備資金	日本政策投資銀行	1,014,000
計		1,014,000
運転資金	日本政策投資銀行	82,000
	(株)三井住友銀行	500,600
	(株)みずほコーポレート銀行	460,000
	中央三井信託銀行(株)	1,205,000
	その他	1,600,000
計		3,847,600
合計		4,861,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び新券発行に要する印紙税実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第152期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第153期中(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)平成18年12月7日近畿財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月9日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 頭 昇 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤 松 秀 世 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社2社は、決算日後に所有船舶2隻を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 頭 昇 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 松 秀 世 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。